

## 2024年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2024年5月10日

上場会社名 株式会社ユタカ技研 上場取引所 東  
 コード番号 7229 URL <https://www.yutakagiken.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青島 隆男  
 問合せ先責任者 (役職名) 事業管理本部長 (氏名) 水野 善広 TEL 053-433-4111  
 定時株主総会開催予定日 2024年6月21日 配当支払開始予定日 2024年6月24日  
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月21日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

### 1. 2024年3月期の連結業績 (2023年4月1日～2024年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	216,260	△0.8	11,117	188.6	12,022	143.7	8,379	411.3	7,448	415.9	14,490	209.6
2023年3月期	218,004	2.2	3,853	△56.5	4,933	△56.6	1,639	△76.2	1,444	△67.7	4,681	△60.8

	基本的1株当たり 当期利益		希薄化後 1株当たり当期利益		親会社所有者帰属持分 当期利益率		資産合計 税引前利益率		売上収益 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%	%	%	%	円	%
2024年3月期	502.62		—		7.9		6.2		5.1	
2023年3月期	97.42		—		1.7		2.4		1.8	

(参考) 持分法による投資損益 2024年3月期 一百万円 2023年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分		親会社所有者 帰属持分比率		1株当たり親会社 所有者帰属持分	
	百万円	円	百万円	円	百万円	%	%	円	銭	
2024年3月期	185,611		109,820		100,218	54.0		6,763.22		
2023年3月期	199,633		97,421		88,176	44.2		5,950.52		

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
2024年3月期	22,350		△3,105		△6,633		46,925	
2023年3月期	4,063		△2,813		△7,681		32,352	

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円	銭	円	銭	円	銭	%	%
2023年3月期	—	36.00	—	36.00	72.00	1,067	73.9	1.2
2024年3月期	—	40.00	—	50.00	90.00	1,334	17.9	1.4
2025年3月期(予想)	—	36.00	—	36.00	72.00		41.0	

### 3. 2025年3月期の連結業績予想 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	175,000	△19.1	6,100	△45.1	6,200	△48.4	3,300	△60.6	2,600	△65.1	円 銭 175.46

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(注) 詳細は9ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	14,820,000株	2023年3月期	14,820,000株
② 期末自己株式数	2024年3月期	1,901株	2023年3月期	1,824株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	14,818,156株	2023年3月期	14,818,176株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	40,177	15.9	1,802	—	6,222	10.1	4,947	5.5
2023年3月期	34,666	△4.9	△454	—	5,651	△33.4	4,690	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	333.84	—
2023年3月期	316.48	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	66,698	53,835	53,835	50,014	80.7	3,633.05
2023年3月期	63,437	50,014	50,014	50,014	78.8	3,375.20

(参考) 自己資本 2024年3月期 53,835百万円 2023年3月期 50,014百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結財政状態計算書 .....	4
(2) 連結包括利益計算書 .....	5
(3) 連結持分変動計算書 .....	6
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(会計方針の変更) .....	9
(セグメント情報) .....	10
(1株当たり利益) .....	12
(重要な後発事象) .....	12

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の景気は、新型コロナウイルス感染症が5類へ移行したことで経済活動の正常化が進み、インバウンド需要の増加、雇用・所得環境などの改善等により緩やかな回復基調となりました。海外では、米国経済は所得の改善によって個人消費が底堅く推移し全般的に緩やかな拡大基調で推移しております。一方、中国経済は低調な個人消費と不動産不況等により景気減速は当面継続すると予測されます。加えて、中東情勢を中心とした不安定な国際情勢や根強いインフレ、金融資本市場の変動など、景気の下押しリスクも引き続き懸念されております。

当社グループに関係する自動車業界においては、半導体などの部品不足の状況が改善され事業を取り巻く環境は回復基調へと向かいました。しかしながら、中国市場での日本車販売不振、欧米豪での排ガス規制の緩和や電気自動車の世界的需要減速の兆候など、先行きの見通しが立てづらい不透明な状況にあります。

この様な環境の中、当社グループは、顧客からの受注増があったものの、製品に含まれる貴金属の価格下落により売上収益2,162億6千万円(前年同期比0.8%減)、一方、受注増に加え原材料や輸送費高騰分の価格転嫁や費用削減効果等により営業利益111億1千7百万円(前年同期比188.6%増)、税引前利益120億2千2百万円(前年同期比143.7%増)、当期利益83億7千9百万円(前年同期比411.3%増)、親会社の所有者に帰属する当期利益74億4千8百万円(前年同期比415.9%増)となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

#### (日本)

売上収益は顧客からの受注増及び海外からの収入増に加え為替変動により増収、利益面においては増収効果に加え費用削減施策の効果等により、売上収益420億6千3百万円(前年同期比16.1%増)、営業利益10億7百万円(前年同期は営業損失17億7千3百万円)となりました。

#### (北米)

売上収益は顧客からの受注増に加え為替変動により増収、利益面においては増収効果に加え原材料や輸送費高騰分の価格転嫁等により、売上収益652億1千3百万円(前年同期比13.4%増)、営業利益16億3千7百万円(前年同期比470.4%増)となりました。

#### (アジア)

主にインドネシアにおいて自動車部品二輪が好調に推移したことにより、売上収益358億9千6百万円(前年同期比24.1%増)、営業利益33億1千9百万円(前年同期比151.5%増)となりました。

#### (中国)

製品に含まれる貴金属の価格下落や顧客からの受注減の影響により減収したものの、利益面においては費用削減施策の効果等により、売上収益883億7千3百万円(前年同期比17.7%減)、営業利益49億8千2百万円(前年同期比23.4%増)となりました。

#### (その他)

顧客からの受注増や工場移転に伴う売却益の発生により、売上収益15億4百万円(前年同期比33.6%増)、営業利益3億9千5百万円(前年同期比172.8%増)となりました。

(注) 上記に記載しているセグメント別の売上収益は、外部顧客への売上収益とセグメント間の内部売上収益の合計であります。

② 今後の見通し

次期の見通しといたしましては、資源エネルギー価格や労務費高騰等の影響が懸念され、世界的なEV化の流れにより国内外を含めた他メーカーとの競争はさらに厳しくなる見込みです。

このような環境の中、当社グループは、利益体質強化に加えてエネルギー価格の価格転嫁等を見込んでいるものの、顧客からの受注減少の影響により減収減益となる予想です。

連結ベースで売上収益1,750億円、営業利益61億円、税引前利益62億円、当期利益33億円、親会社の所有者に帰属する当期利益26億円の予定であります。

為替レートにつきましては、1米ドル145円、1人民元20円で予測しております。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び資本の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、主に現金及び現金同等物の増加はありましたが、営業債権及びその他の債権や有形固定資産の減少により、前連結会計年度末に比べ140億2千2百万円減少し、1,856億1千1百万円となりました。

負債につきましては、主に営業債務及びその他の債務や借入金及びその他の流動負債が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ264億2千2百万円減少し、757億9千1百万円となりました。

資本につきましては、利益剰余金やその他の資本の構成要素の増加により、前連結会計年度末に比べ123億9千9百万円増加し、1,098億2千万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、469億2千5百万円(前年同期末比45.0%増)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は223億5千万円(前連結会計年度比450.1%増)となりました。これは主に税引前利益や減価償却費及び償却費、営業債権及びその他の債権の減少額による収入が、営業債務及びその他の債務の減少額や預り金の減少及び法人所得税等の支払額による支出を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は31億5百万円(前連結会計年度比10.4%増)となりました。これは主に新機種投資等に伴う有形固定資産の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は66億3千3百万円(前連結会計年度比13.6%減)となりました。これは主に借入金の返済や配当金の支払によるものであります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性及び利便性の向上を図るため、2015年3月期より、国際会計基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2023年3月31日)	当連結会計年度末 (2024年3月31日)
<b>資産</b>		
流動資産		
現金及び現金同等物	33,696	49,165
営業債権及びその他の債権	80,937	53,536
棚卸資産	27,221	26,609
その他の流動資産	1,777	2,198
流動資産合計	143,632	131,509
非流動資産		
有形固定資産	50,514	48,184
無形資産	639	675
退職給付に係る資産	1,650	2,764
繰延税金資産	2,403	1,755
その他の非流動資産	796	725
非流動資産合計	56,002	54,102
資産合計	199,633	185,611
<b>負債及び資本</b>		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	72,532	52,287
借入金	6,294	3,558
未払法人所得税等	882	941
その他の流動負債	18,518	15,191
流動負債合計	98,226	71,977
非流動負債		
借入金	290	—
退職給付に係る負債	1,588	1,837
繰延税金負債	486	371
その他の非流動負債	1,622	1,606
非流動負債合計	3,987	3,815
負債合計	102,213	75,791
資本		
資本金	1,754	1,754
資本剰余金	1,273	1,273
利益剰余金	79,244	86,304
自己株式	△3	△3
その他の資本の構成要素	5,908	10,891
親会社の所有者に帰属する持分合計	88,176	100,218
非支配持分	9,245	9,602
資本合計	97,421	109,820
負債及び資本合計	199,633	185,611

(2) 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上収益	218,004	216,260
売上原価	198,788	189,418
売上総利益	19,216	26,842
販売費及び一般管理費	15,436	16,215
その他の収益	651	914
その他の費用	578	423
営業利益	3,853	11,117
金融収益	1,820	1,321
金融費用	740	416
税引前利益	4,933	12,022
法人所得税費用	3,294	3,643
当期利益	1,639	8,379
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
確定給付負債(資産)の純額の再測定	562	753
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産の純変動	10	5
純損益に振替えられることのない項目合計	572	758
純損益に振替えられることのある項目		
在外営業活動体の換算差額	2,470	5,354
純損益に振替えられることのある項目合計	2,470	5,354
その他の包括利益(税引後)合計	3,042	6,111
当期包括利益	4,681	14,490
当期利益の帰属		
親会社の所有者	1,444	7,448
非支配持分	195	931
当期利益	1,639	8,379
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	4,246	13,169
非支配持分	434	1,321
当期包括利益	4,681	14,490
1株当たり当期利益(親会社の所有者に帰属)		
基本的1株当たり当期利益(円)	97.42	502.62

(3) 連結持分変動計算書

(単位：百万円)

区分	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
					確定給付負債(資産)の純額の再測定	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動	
2022年4月1日残高	1,754	—	78,360	△3	—	12	
当期利益			1,444				
その他の包括利益					562	7	
当期包括利益	—	—	1,444	—	562	7	
配当金			△1,126				
子会社に対する所有持分の変動額		1,273				△1	
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			567		△562	△5	
所有者との取引等合計	—	1,273	△560	—	△562	△5	
2023年3月31日残高	1,754	1,273	79,244	△3	—	14	

区分	親会社の所有者に帰属する持分			非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素		親会社の所有者に帰属する持分合計		
	在外営業活動体の換算差額	その他の資本の構成要素合計			
2022年4月1日残高	3,684	3,697	83,808	11,166	94,974
当期利益		—	1,444	195	1,639
その他の包括利益	2,233	2,802	2,802	239	3,042
当期包括利益	2,233	2,802	4,246	434	4,681
配当金		—	△1,126	△1,687	△2,813
子会社に対する所有持分の変動額	△24	△24	1,248	△669	579
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		△567	—		—
所有者との取引等合計	△24	△591	122	△2,356	△2,234
2023年3月31日残高	5,894	5,908	88,176	9,245	97,421



(単位：百万円)

区分	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					確定給付負債(資産)の純額の再測定	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動
2023年4月1日残高	1,754	1,273	79,244	△3	—	14
当期利益			7,448			
その他の包括利益					738	3
当期包括利益	—	—	7,448	—	738	3
配当金			△1,126			
自己株式の取得及び売却				△0		
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			738		△738	
所有者との取引等合計	—	—	△388	△0	△738	—
2024年3月31日残高	1,754	1,273	86,304	△3	—	17

区分	親会社の所有者に帰属する持分			非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素		親会社の所有者に帰属する持分合計		
	在外営業活動体の換算差額	その他の資本の構成要素合計			
2023年4月1日残高	5,894	5,908	88,176	9,245	97,421
当期利益		—	7,448	931	8,379
その他の包括利益	4,980	5,721	5,721	391	6,111
当期包括利益	4,980	5,721	13,169	1,321	14,490
配当金		—	△1,126	△965	△2,091
自己株式の取得及び売却		—	△0		△0
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		△738	—		—
所有者との取引等合計	—	△738	△1,126	△965	△2,091
2024年3月31日残高	10,874	10,891	100,218	9,602	109,820

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	4,933	12,022
減価償却費及び償却費	9,035	8,652
減損損失	—	80
金融収益及び金融費用(△は益)	△267	△117
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△4,643	34,123
棚卸資産の増減額(△は増加)	6,653	3,074
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△27,288	△27,462
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△34	△223
預り金の増減額(△は減少)	15,843	△3,984
その他	2,559	△540
小計	6,791	25,624
利息の受取額	565	530
配当金の受取額	2	2
利息の支払額	△312	△404
法人所得税等の支払額又は還付額(△は支払)	△2,984	△3,402
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,063	22,350
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	539	△791
有形固定資産の取得による支出	△4,259	△3,411
有形固定資産の売却による収入	1,053	1,244
無形資産の取得による支出	△158	△149
投資有価証券の売却による収入	8	—
貸付けによる支出	△2	—
貸付金の回収による収入	5	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,813	△3,105
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△3,786	△3,336
リース負債の返済による支出	△576	△687
長期借入金の返済による支出	△473	△402
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支出額	△1,126	△1,127
非支配持分への配当金の支出額	△2,402	△1,081
非支配持分からの子会社持分取得による支出	△100	—
非支配持分への子会社持分売却による収入	781	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,681	△6,633
現金及び現金同等物に係る換算差額	△175	1,961
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△6,607	14,573
現金及び現金同等物の期首残高	40,249	32,352
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△1,290	—
現金及び現金同等物の期末残高	32,352	46,925

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループは、当連結会計年度より以下の基準を適用しております。

IFRS		改訂の内容
IAS第12号(改訂)	法人所得税	単一の取引から生じた資産及び負債に係る繰延税金の会計処理の明確化
IAS第12号(改訂)	法人所得税	経済協力開発機構が公表した第2の柱モデルルールを導入するために制定又は実質的に制定された税法から生じる法人所得税の開示

上記基準書の適用による当社グループの連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び当社の子会社においてそれぞれ独立した経営単位であり、取締役会及び取締役会から選定された取締役によって構成される経営会議において、経営の重要事項について審議し、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社では、地域毎に取締役本部長・担当取締役等が任命されており、担当地域の包括的な戦略の立案を統括し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、生産・販売を基礎とした地域別のセグメントから構成されております。

各報告セグメントの主な地域は、以下のとおりです。

報告セグメント		主要な製品及びサービス
日本	日本	自動車部品四輪(排気系部品、駆動系部品、その他) 自動車部品二輪 汎用部品 その他
北米	米国 メキシコ	自動車部品四輪(排気系部品、駆動系部品、その他)
アジア	フィリピン インドネシア タイ インド	自動車部品四輪(排気系部品、駆動系部品) 自動車部品二輪
中国	中国	自動車部品四輪(排気系部品、駆動系部品)
その他	ブラジル	自動車部品四輪(排気系部品)

2. 報告セグメントごとの売上収益及び利益又は損失の金額に関する情報

当社グループの前連結会計年度及び当連結会計年度の報告セグメント情報は以下のとおりです。

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額	連結財務諸表 計上額
	日本	北米	アジア	中国	その他	合計		
外部顧客への売上収益	25,841	57,099	27,619	106,320	1,125	218,004	—	218,004
セグメント間の 内部売上収益	10,394	427	1,297	1,119	0	13,238	△13,238	—
計	36,235	57,527	28,916	107,438	1,125	231,242	△13,238	218,004
営業利益(△は損失)	△1,773	287	1,320	4,039	145	4,017	△165	3,853
金融収益	—	—	—	—	—	—	—	1,820
金融費用	—	—	—	—	—	—	—	740
税引前利益	—	—	—	—	—	—	—	4,933
減価償却費及び償却費	2,669	2,741	1,835	1,702	33	8,980	55	9,035
減損損失	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 セグメント間の内部売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

2 売上収益の調整額は、セグメント間の内部売上収益であります。

3 営業利益(△は損失)の調整額△165百万円は、セグメント間取引消去△165百万円であります。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額	連結財務諸表 計上額
	日本	北米	アジア	中国	その他	合計		
外部顧客への売上収益	30,205	64,734	33,333	86,488	1,500	216,260	—	216,260
セグメント間の 内部売上収益	11,858	479	2,564	1,885	4	16,789	△16,789	—
計	42,063	65,213	35,896	88,373	1,504	233,049	△16,789	216,260
営業利益	1,007	1,637	3,319	4,982	395	11,340	△223	11,117
金融収益	—	—	—	—	—	—	—	1,321
金融費用	—	—	—	—	—	—	—	416
税引前利益	—	—	—	—	—	—	—	12,022
減価償却費及び償却費	2,613	2,417	1,756	1,802	68	8,655	△4	8,652
減損損失	80	—	—	—	—	80	—	80

(注) 1 セグメント間の内部売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

2 売上収益の調整額は、セグメント間の内部売上収益であります。

3 営業利益の調整額△223百万円は、セグメント間取引消去△223百万円であります。

## (1株当たり利益)

基本的1株当たり当期利益及び算定上の基礎はそれぞれ以下のとおりであります。

なお、希薄化効果を有する潜在株式はありません。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	1,444	7,448
期中平均普通株式数(株)	14,818,176	14,818,156
基本的1株当たり当期利益(円)	97.42	502.62

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。